

法人クレジットカードが支える企業のDX

企業間取引における法人カードの新しい価値を提供する JCB の戦略とは



JCB とは

株式会社ジェーシービー（以下、JCB）は、日本発唯一の国際ペイメントブランドとして、日本だけでなく海外まで幅広く事業を展開しています。JCB は、個人カードの分野だけでなく、法人カードの分野でも、多様な機能やサービスを提供しており、企業の経営課題を解決するパートナーとして活躍しています。法人カードは、法人間取引のキャッシュレス化、経理業務の効率化、セキュリティ対策など、企業の DX に貢献することで、企業が本業に集中できる環境作りに役立つツールとして拡大しています。

JCB は、1961 年に純国産のクレジットカード会社として設立されました。1981 年に海外進出を開始し、現在では、約 160 の国と地域で利用できるカードを発行しています。JCB は、海外のカード会社との提携や、現地の金融機関とのフランチャイズ契約を通じて、自社のカードブランドを広めてきました。JCB は、アジアを中心に、欧米や中東、アフリカなどにも展開しており、会員数は 1 億 5,600 万人を超えました。活動範囲は海外市場においても、日本のカード会社としての品質やサービスを提供しています。



法人カードの価値とは

法人カードは、個人カードとは違って単なる支払い手段にとどまりません。経理業務の効率化、資金繰りの改善、セキュリティ対策など、企業の経営課題を解決する機能やサービスを提供することで、企

業の DX に貢献する存在となっています。特に、インボイス制度や電子帳簿保存法の施行によって、経理業務の負担が増す中で、法人カードの価値は高まっているといえるでしょう。JCB は、法人カードの機能やサービスをさらに充実させるとともに、パートナー企業との連携や新たな提携カードの展開など、幅広い取り組みを進めています。その中から、いくつかの事例を紹介しましょう。



経理業務の効率化を支援

インボイス制度や電子帳簿保存法の施行によって、請求書や領収書の記載内容の確認や保管方法に細かな制約が付くようになり、経理業務の負担が増しております。しかし、法人カードを利用することでこうした作業をデジタル化して効率化できます。

JCB 法人カードは、「弥生会計」「freee 会計」「会計王」「マネーフォワードクラウド会計」といったクラウド会計サービスと API 連携が可能です。API 接続であれば、カードの利用明細データを会計システムへ自動連携でき、自動反映された利用明細データに基づき仕訳処理できます。これにより、経費精算の手間やミスを減らし、経理業務の品質を向上させる効果があります。

また、JCB では駐車場やガソリンスタンドといった用途限定カードを発行しており、カードごとに利用明細を確認できるため、社用車や従業員ごとに ETC カードを発行すれば移動の経費を効率的に管理できます。特に、社用車が必須のビジネスにおいては業務効率化に大きく資するはずです。なお JCB で



JCB 法人カード
多様なビジネスシーンをサポートする法人カード

初年度年会費無料
一般・ゴールド

- ✓ 業界初！サイバーリスク保険付帯
- ✓ ETCカード複数枚発行無料！
- ✓ 特定の優待店ご利用でポイント最大20倍！

お申し込みはこちら
カードの基本情報はこちら

は、ETCの走行明細（過去15カ月分）をWeb上で確認できる「JCB E-Co明細（イーコメイサイ）」サービスも提供しています。これは、前述した電帳法の電子取引要件を満たす上でも役立ちます。この機能は、社用車の走行距離や経路などを正確に把握し、車両管理やコスト削減に役立てることができます。



セキュリティ対策を強化

法人カードの重要な機能として、セキュリティ機能があります。カード利用に伴う不正利用のリスクはもちろん、サイバー攻撃による情報漏洩や事業停止などのリスクも、企業にとっては深刻な問題です。JCBは、法人カードのセキュリティ対策を強化するとともに、サイバーリスク保険などのサービスを提供しています。

カード利用における不正利用の防止には、本人認証の強化が欠かせません。JCBは、EMV 3D-Secureを推進し、不正利用の防止を強化しております。また、フィッシング対策として送信ドメイン認証の一つであるDMARCの導入を実施しました。これにより、カード会員が不正なサイトに誘導されるリスクを低減できます。

また、サイバー攻撃に対する対策として、JCBは法人カードに無料で「サイバーリスク保険」を付帯させています。この保険は、リスク診断サービスと

トラブル発生時のサポートがセットになっており、サイバー攻撃による事業の停止や信用の毀損などのリスクを回避することができます。リスク診断サービスでは、サイバーセキュリティの専門家が企業のサイバー攻撃に対する脆弱性をチェックし、改善策を提案します。トラブル発生時のサポートでは、サイバー攻撃による損害の補償や、復旧や法的対応などのコンサルティングを受けることができます。サイバーリスク保険に加入している日本企業は1割程度ですが、JCBの法人カードを利用すれば、追加料金なしでこの保険を利用できます。



法人間取引のキャッシュレス化を推進

日本のキャッシュレス決済の比率は着実に上昇しており、2022年には全体の36%、111兆円となりました。しかし、1,200兆円の取引額があるといわれる法人間決済においては、キャッシュレス比率はごくわずかで、まだまだ銀行振込みが主流です。銀行振込みは、手数料や手間がかかる上に、資金繰りの面でも不利な決済方法です。JCBは、法人間取引のキャッシュレス化を加速させるために、さまざまなサービスを提供しています。

その一つが、取引先がカード決済を受け付けていなくてもカードで支払える「請求書カード払い」です。JCBは、デジタルガレージと提携して2023年2月

JCB CARD Biz

初年度年会費無料（一般・ゴールド）

POINT 1 最短5分 即時発行可能

POINT 2 登記簿謄本不要

POINT 3 サイバーリスク保険付帯

お申し込みはこちら

カードの基本情報はコチラ

から「請求書カード払い」サービスを開始しています。このサービスでは、JCB が受け取った請求書の支払いをカードで行い、デジタルガレージが銀行振り込みを代行します。決済手数料は支払い側が負担しますが、カード決済によって支払い期間を長くできるというメリットがあります。JCB は手数料を 2.98% と低く抑えており、低コストで利用できるのが魅力です。このサービスは、取引先がカード決済に対応していない場合に有効です。このサービスを利用することで、企業は法人カードの決済可能な取引先を大幅に増やすことができます。

もう一つが、請求書発行から消込・債権管理まで一気通貫で実施できる「請求管理ロボ for JCB」です。JCB は、ROBOT PAYMENT と提携して 2022 年 4 月からサービスを開始しています。このサービスでは、JCB が発行する法人カードを利用して、ROBOT PAYMENT の請求管理システムに接続することで、請求書の発行や送付、入金の確認や消込、債権管理などの業務を自動化できます。請求書の発行や送付は電子メールで行い、入金はカード決済で行うため、ペーパーレス化やキャッシュレス化にも貢献し、未収金のリスクも低減できます。このサービスは、請求書の発行や管理に手間がかかる中小企業や、取引先が多くて債権管理が大変な企業にとって便利です。このサービスを利用することで、請求書の発行から

入金までの時間を短縮し、資金回収の効率化を図ることができます。

法人カードの選び方とは

法人カードには、個人カードにはない様々な機能やサービスがあります。しかし、どの法人カードを選ばいいのでしょうか。JCB の法人ソリューション開発部長の中村氏は、「年会費やポイント還元、海外旅行保険などについてはどの法人カードもあまり差がない。個人カードとは違って法人カードは、自社のどの問題を解決できるかで選ぶといい」とアドバイスします。

例えば、経理業務の効率化を図りたいなら、会計ソフトと連携できる法人カードを選ぶといいでしょう。社用車の管理を簡単にしたいなら、ETC カードを複数枚発行できる法人カードが便利です。サイバー攻撃に備えたいなら、サイバーリスク保険が付帯している法人カードが安心です。

JCB 法人カードは、これらの機能やサービスを充実させており、全国各地の地銀やその関係会社を含めると 99 社とフランチャイズ関係にあり、地域企業のニーズにも応えています。法人カードの導入を検討している企業は、ぜひ JCB の法人カードをチェックしてみてはいかがでしょうか。